

大型公共事業優先は許せません!

暮らし・福祉・子育てを優先する予算へ

3月8日 市議会最終日、やまべひろし議員が「2019年度熊本市一般会計予算」について討論を行いました。

震災被災者への支援のあり方や、大型ハコモノ・不要不急の用地買収につながる予算、また医療・福祉分野への予算のあり方、その他の問題点を指摘し、反対の立場をとりました。

大型ハコモノ優先で、市民サービス低下は許されません!

来年度予算では、桜町再開発事業に12億3,914万円、熊本城ホールの保留床取得などの費用に93億8,012万円、ほかMICE誘致などに合計108億円もの予算が提案されています。

シンボルプロムナード整備に8億5,300万円、JT跡地取得のための協議の経費に400万円、熊本城見学通路整備に10億8,000万円など、大型ハコモノや不要不急の用地買収へつながる予算が多数提案されています。

税収増も見込めない中、バブル期に匹敵するような大型箱モノや用地買収を行うなど、こうした

予算編成のあり方は大いに問題があります。

また、市役所本庁舎のあり方調査検討経費として3,240万円が提案されていますが、現時点では耐震補強も含め、幅広い市民の意見を聴取すべきであるにもかかわらず、市民の合意を得ない段階で、「建替えありき」というやり方は認められません。



日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか やまべひろし

熊本市中央区手取り本町1-1 3階

NO. 1134
2019年3月17日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

被災者の追い出しはやめて。必要な世帯に、仮設住宅の延長を

県は仮設住宅の4年目の入居延長の条件として自宅再建の方に限定しました。民間賃貸、既存の公営住宅を希望している方については、延長を認めず、締め出しを強行するような条件が設定されています。

子どもの通学の問題や家賃の問題、低層階の物件が見

つからないなど、様々な理由をいまだ抱えている方が多くいらっしゃいます。

安心して恒久的な住宅に移行できるように、入居延長の柔軟な対応を国や県に求めるべきです。



暮らしや福祉、子育てに手厚い予算の配分が必要です

がん検診経費として3億7,820万円が提案されています。これにより、新たに70歳以上の自己負担分が無償化されましたが、あと5,200万円あれば69歳以下の検診も無料化できます。全世代の無料化をぜひ実施すべきです。

給食室、共同調理場の熱中症対策経費について、予算の要求額2,078万円に対して1,200万円まで減額されたことは大変問題です。北区の武蔵共同調理場だけでも、昨年2回もの救急搬

送が起こっています。命にかかわる大問題です。予算を抜本的に拡充し、調理場のエアコン設置を急ぐべきです。

市電路線延伸の調査設計経費6,100万円については、市電延伸の事業費は百数十億円もかかるものであり、それを進めるにあたっては、市民や議会に丁寧な情報提供と意見の聴取を行い、慎重に進めるべきです。



政令市で最も高い国民健康保険料の引き下げを！

国保料の政令市比較（円）

1	熊本市	405,015
2	大阪市	380,825
3	堺市	371,551
4	福岡市	367,800
5	札幌市	365,630
6	浜松市	363,700
7	岡山市	362,341
8	京都市	358,944
9	広島市	354,051
10	新潟市	347,600
11	静岡市	326,200
12	さいたま市	322,200
13	千葉市	311,930
14	北九州市	310,780
15	相模原市	304,100
16	仙台市	293,070
17	川崎市	282,500
18	名古屋市	279,320
19	横浜市	273,140
20	神戸市	267,270

財政的な支援を強め 払える国保料へ引き下げを！

3月議会の一般質問では、政令市で最も負担の重い国民健康保険料の引き下げや減免制度の拡充を求めました。

左図は、モデル世帯（40代夫婦・子ども2人：年間所得200万円）の年間国保料の政令市比較です。最も安い神戸市が26万7270円に対し、熊本市は40万5015円と約1.5倍、政令市の中で最も重い国民健康保険料となっています。

一般質問では、国保への財政的な支援を拡充し、払える保険料へと引き下げを求めましたが、大西市長は「引き下げは困難」と冷たい答弁に終始しました。

中心市街地での再開発、シンボルプロムナード（交通センター前の道路）の整備、花畑広場の整備などには、400億円を超える税金が投入されます。こうしたハコモノ中心の税金の使い方を改め、払える国保料へ引き下げをすべきです。

多人数世帯や多子世帯への減免制度の拡充を求めました

国民健康保険料が、他の医療保険と比べ高くなっている理由は、「所得割」に加え、1人当たりにかかる「均等割り」、1世帯当たりにかかる「平等割り」を合算して、保険料を決めることにあります。熊本市の場合、子どもが1人増えれば、44700円、2人では89400円、3人では13万4100円と保険料が増えていくことになります。

仙台市では、18歳未満の子どもにかかる保険料（均等割り）を3割軽減する減免制度が実施されています。多人数世帯や多子世帯ほど、負担が重くなる国保料の改善へ、減免制度の拡充は早急に実施すべきです。

国保料の限度額 93万円→96万 へとさらに値上げ

3月議会には、年間保険料の限度額を93万円から96万円に引き上げる条例も、共産党以外の賛成で可決されました。

反対討論でなすまどか議員は、「所得1600万円の大西市長の払う保険料は年間106万円、国保の場合は586万円の所得で96万円（6人世帯の場合）もの国保料を負担することになる」ことなども示し、限度額引き上げについては、中止すべきであると訴えました。

（40代夫婦・子ども2人：年間所得200万円）